



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月18日

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日 配当支払開始予定日

令和2年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	9,893	0.3	454	151.5	582	106.3	682	366.0
31年3月期	9,863	1.1	180	37.6	282	25.5	146	50.3

(注) 包括利益 2年3月期 575百万円 (%) 31年3月期 31百万円 (92.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	635.64		4.4	3.0	4.6
31年3月期	136.41		0.9	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 2百万円 31年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	19,799	15,964	80.2	14,861.09
31年3月期	19,291	15,604	80.4	14,525.52

(参考) 自己資本 2年3月期 15,873百万円 31年3月期 15,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	729	112	370	4,649
31年3月期	883	148	350	4,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		100.00		100.00	200.00	214	146.6	1.4
2年3月期		100.00		100.00	200.00	214	31.5	1.4
3年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		61.7	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,819	0.8	419	7.8	505	13.4	348	49.0	323.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	1,100,000 株	31年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	2年3月期	25,750 株	31年3月期	25,713 株
期中平均株式数	2年3月期	1,074,285 株	31年3月期	1,074,287 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	9,008	0.1	388	57.5	507	48.3	610	159.9
31年3月期	9,013	1.0	246	33.5	342	25.4	234	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	568.20	
31年3月期	218.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2年3月期	18,803		15,352		81.6	14,291.58		
31年3月期	18,346		15,026		81.9	13,987.04		

(参考) 自己資本 2年3月期 15,352百万円 31年3月期 15,026百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,001	0.1	402	3.5	488	3.8	331	45.8	308.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いておりましたが、消費税増税や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染拡大などにより、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの主要需要であります電力会社においては、発電コスト増加の影響や、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続きました。また、NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、シナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、業務改善・プロセス改革の推進、経営資源の効率化などを実施し、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,893百万円と前連結会計年度に比べ30百万円、0.3%の増収となりました。営業利益は454百万円と前連結会計年度に比べ273百万円、151.5%の増益、経常利益は582百万円と前連結会計年度に比べ300百万円、106.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は682百万円と前連結会計年度に比べ536百万円、366.0%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、台風災害の影響などもあり低調となりました。その結果、売上高は1,198百万円と前連結会計年度に比べ17百万円、1.4%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、堅調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は1,288百万円と前連結会計年度に比べ109百万円、9.3%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体基地局建設工事は堅調に推移したものの、光伝送路工事や支持物建替え工事などは減少し、低調となりました。その結果、売上高は1,957百万円と前連結会計年度に比べ181百万円、8.5%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社による経営基盤強化に向けた調達見直しの推進や台風災害の影響など、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は3,507百万円と前連結会計年度に比べ54百万円、1.6%の増収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事に加え、鋼板組立柱などの販売もあり、好調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,942百万円と前連結会計年度に比べ65百万円、3.5%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、19,799百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加し、12,582百万円となりました。これは、主に現金及び預金が853百万円、商品及び製品が203百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、7,216百万円となりました。これは、主に有形固定資産が442百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、3,834百万円となりました。これは、主に未払法人税等が188百万円増加したことと、長期借入金が124百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、15,964百万円となりました。これは、主に利益剰余金が468百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より458百万円増加（前連結会計年度は380百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、729百万円のプラス（前連結会計年度は883百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上920百万円及び減価償却費の計上324百万円による資金の増加と、固定資産除売却益325百万円及びたな卸資産の増加210百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前連結会計年度は148百万円のマイナス）となりました。これは、主に定期預金の払戻4,300百万円及び有形固定資産の売却570百万円による資金の増加と、定期預金の預入4,700百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、370百万円のマイナス（前連結会計年度は350百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の返済145百万円及び配当金の支払い215百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済の停滞や、海外の不安定な政治動向などにより、景気の先行きは一段と不透明さを増す状況にあります。

当社グループの主要需要である電力会社においては、4月に実施された送配電部門の分社化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が予想されます。NTTにおいても、引き続き当社グループに関連した設備投資が抑制傾向になるものと予想されます。一方、第5世代移動通信システム(5G)に向けた通信関連の投資が今後期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、新製品の開発・販売、業務改善・プロセス改革を推進するとともに、新規マーケットの開拓、シナジーによる新ビジネスの展開など、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高9,819百万円(当連結会計年度比0.8%減)、営業利益419百万円(当連結会計年度比7.8%減)、経常利益505百万円(当連結会計年度比13.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益348百万円(当連結会計年度比49.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	7,248,415
受取手形及び売掛金	2,336,768	2,326,593
電子記録債権	818,646	757,034
商品及び製品	1,591,272	1,794,936
仕掛品	119,596	146,983
原材料及び貯蔵品	257,998	227,768
その他	71,660	92,327
貸倒引当金	△11,215	△11,064
流動資産合計	11,579,264	12,582,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,792,981	5,758,275
減価償却累計額	△3,972,239	△4,060,044
建物及び構築物（純額）	1,820,741	1,698,230
機械装置及び運搬具	3,408,078	3,343,859
減価償却累計額	△3,151,216	△3,140,648
機械装置及び運搬具（純額）	256,861	203,210
土地	3,512,107	3,273,547
リース資産	539,400	552,138
減価償却累計額	△121,022	△174,242
リース資産（純額）	418,378	377,895
建設仮勘定	2,418	2,836
その他	2,062,878	2,101,819
減価償却累計額	△2,006,981	△2,033,183
その他（純額）	55,896	68,635
有形固定資産合計	6,066,404	5,624,355
無形固定資産	111,703	101,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,842	1,098,296
長期貸付金	3,507	2,546
退職給付に係る資産	62,573	29,015
繰延税金資産	123,508	183,506
その他	185,240	197,682
貸倒引当金	△31,055	△20,350
投資その他の資産合計	1,534,617	1,490,697
固定資産合計	7,712,725	7,216,374
資産合計	19,291,989	19,799,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,348	1,508,786
短期借入金	173,839	167,475
未払法人税等	55,017	243,782
賞与引当金	220,129	235,742
その他	346,890	360,367
流動負債合計	2,280,225	2,516,155
固定負債		
長期借入金	464,680	340,206
役員退職慰労引当金	342,015	379,659
退職給付に係る負債	441,970	433,440
その他	158,516	165,378
固定負債合計	1,407,182	1,318,684
負債合計	3,687,408	3,834,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,949,199
自己株式	△150,028	△150,299
株主資本合計	15,060,080	15,527,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	300,136
為替換算調整勘定	87,080	45,670
その他の包括利益累計額合計	455,862	345,806
非支配株主持分	88,637	90,910
純資産合計	15,604,580	15,964,529
負債純資産合計	19,291,989	19,799,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上高	9,863,095	9,893,928
売上原価	7,276,232	7,031,454
売上総利益	2,586,862	2,862,474
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	18,126	19,939
荷造運搬費	312,905	322,221
役員報酬	212,559	211,279
賞与引当金繰入額	110,825	121,396
給料及び手当	869,480	856,529
退職給付費用	36,999	58,416
役員退職慰労引当金繰入額	35,366	37,644
その他	809,971	780,753
販売費及び一般管理費合計	2,406,235	2,408,180
営業利益	180,627	454,293
営業外収益		
受取利息	769	760
受取配当金	34,697	40,118
受取賃貸料	43,249	43,829
受取保険金	-	16,031
貸倒引当金戻入額	9,347	10,955
為替差益	3,346	13,922
持分法による投資利益	9,324	2,466
その他	7,928	5,375
営業外収益合計	108,664	133,458
営業外費用		
支払利息	5,470	4,710
その他	1,229	47
営業外費用合計	6,700	4,758
経常利益	282,590	582,994
特別利益		
固定資産売却益	318	326,485
投資有価証券売却益	-	26,058
受取保険金	6,476	-
特別利益合計	6,794	352,543
特別損失		
固定資産除売却損	12,801	696
投資有価証券評価損	-	14,396
会員権評価損	600	-
たな卸資産廃棄損	6,703	-
減損損失	18,906	-
その他	50	100
特別損失合計	39,061	15,192
税金等調整前当期純利益	250,324	920,345
法人税、住民税及び事業税	110,996	273,085
法人税等調整額	△2,650	△37,873
法人税等合計	108,346	235,211
当期純利益	141,978	685,133
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,565	2,272
親会社株主に帰属する当期純利益	146,543	682,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	141,978	685,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,360	△68,645
為替換算調整勘定	△17,577	△41,410
その他の包括利益合計	△110,938	△110,056
包括利益	31,040	575,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,605	572,804
非支配株主に係る包括利益	△4,565	2,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,549,510	△150,028	15,128,394
当期変動額					
剰余金の配当			△214,857		△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			146,543		146,543
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△68,313	—	△68,313
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	△150,028	15,060,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	462,142	104,658	566,801	93,202	15,788,398
当期変動額					
剰余金の配当					△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					146,543
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△93,360	△17,577	△110,938	△4,565	△115,503
当期変動額合計	△93,360	△17,577	△110,938	△4,565	△183,817
当期末残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,481,196	△150,028	15,060,080
当期変動額					
剰余金の配当			△214,857		△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益			682,860		682,860
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,003	△271	467,731
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,949,199	△150,299	15,527,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	368,782	87,080	455,862	88,637	15,604,580
当期変動額					
剰余金の配当					△214,857
親会社株主に帰属する 当期純利益					682,860
自己株式の取得					△271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68,645	△41,410	△110,056	2,272	△107,783
当期変動額合計	△68,645	△41,410	△110,056	2,272	359,948
当期末残高	300,136	45,670	345,806	90,910	15,964,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,324	920,345
減価償却費	390,076	324,436
減損損失	18,906	-
受取保険金	△6,476	△16,031
会員権評価損	600	-
引当金の増減額 (△は減少)	21,478	42,711
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,268	△8,529
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,217	33,558
受取利息及び受取配当金	△35,466	△40,878
支払利息	5,470	4,710
持分法による投資損益 (△は益)	△9,324	△2,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△26,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14,396
固定資産除売却損益 (△は益)	12,483	△325,788
売上債権の増減額 (△は増加)	69,997	68,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,167	△210,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,695	16,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,063	△5,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,787	△43,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,677	16,590
その他	△3,583	△169
小計	998,573	762,950
利息及び配当金の受取額	39,865	45,277
利息の支払額	△5,562	△4,789
保険金の受取額	6,476	16,031
法人税等の支払額	△163,114	△92,663
法人税等の還付額	7,606	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,845	729,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,300,000	△4,700,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△142,021	△72,696
有形固定資産の売却による収入	1,236	570,678
無形固定資産の取得による支出	△11,130	△4,281
投資有価証券の取得による支出	△1,565	△578
投資有価証券の売却による収入	-	44,307
非連結子会社株式の取得による支出	-	△32,224
会員権の取得による支出	-	△700
貸付金の回収による収入	9,935	11,073
その他の支出	△6,281	△3,328
その他の収入	1,350	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,476	112,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△148,361	△145,837
配当金の支払額	△214,842	△215,477
リース債務の返済による支出	△27,316	△28,671
自己株式の取得による支出	-	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,521	△370,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,862	△12,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,984	458,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,809,429	4,190,413
現金及び現金同等物の期末残高	4,190,413	4,649,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	14,525.52円	14,861.09円
1株当たり当期純利益	136.41円	635.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,543	682,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	146,543	682,860
期中平均株式数(千株)	1,074	1,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。